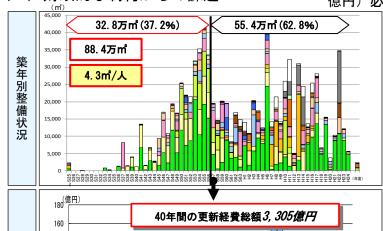
公共施設適正化の必要性

(1)財政的な制約からの課題

H20~24年平均

更新経費試算

・現在保有する全ての公共施設をそのまま保有し続けるとすれば、大規模改修や建替えに要する更新 経費が、向こう40年間で3,305億円(年平均82.6 億円)必要であるという大変厳しい試算となった。



82.6億円/年

 $\Pi\Pi$

② 更新 できない 要新来 経費に 場合に 抑可 たな (54.2万㎡) (54.2万㎡)

①すべて保有し続けると市民の皆様に負担をお願いすることとなり将来の市民負担が1.7万円増える

「更新経費過去5年平均47億円(2.3万円 /人)→82.6億円(4.0万円/人)」 ②将来に持続可能な更新経費に抑えると 約6割の施設が更新できない

「82.6億円→中期財政見通しから見込ん だ更新経費32億円」

施設適正化を行う必要がある。 (2) 市民アンケートからの課題

• 3,000名を対象に実施した市民アンケートの結果より、公共施設が積極的に利用されているとは言えない状況が分かった。

将来にわたる財政面での持続可能性を確保するた

め、今ある資源・資産を最大限に活用するとともに、

今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共

本当に行政が行うべき施設サービスであるかどうかも含め、市民ニーズにあう公共施設のあり方を 検討する必要がある。

(3) 国の動向

- 「インフラ長寿命化基本計画」
- 「公共施設等総合管理計画」等

国の動向を踏まえつつ、整合性を 取りながら進めていく。

適正化 3 つの目標

 公共サービス を向上します

- 市民の安全を 守ります
- 財政を健全に
 します

適正化5原則

- 1 新規整備は行わない【増やさない!】
- 2 現在保有している施設のスリム化【減らす!】
- 3 安全で魅力ある施設の提供【安全快適!】
- 4 施設を利用しない市民への配慮【公平公正!】
- |5|| 未利用財産の売却推進【財源確保!】

≪利用圏域区分に応じた施設のスリム化≫

◆ 県施設や近隣市との 共同利用により、更 新・維持管理の負担 軽減

広域施設

◆ 市域全体での共同 利用を前提に、半減 を目指す

◆施設の複合化・多機 能化による総量縮減

老朽化した施設は廃止し、周辺施設へ機能移転

庁舎は、施設の更新時に、周 辺機能との複合化による多機 能化

高稼働、採算が見込める施設 は、民営化を進め、その他施 設は運営の見直しや統廃合を 行う

地元利用中心の施設は、機能 移転、地域移譲等

広域施設

コンベンション施設、 美術館・博物館 観光・保養施設

市域施設

市民ホール、市民体育館、保健・福祉総合センター

生活圏施設

小・中学校 幼稚園・保育園 公民館、コミュニティセンター

コミュニティ施設 地域集会所

産業支援施設 等

生活圏施設

- ◆施設の複合化・ 多機能化による 総量縮減
- ◆ 将来の人口減少 に応じた適正配 置

学校施設の多目的利用と、 将来の児童生徒数の減少 を見据えた適正規模

老朽化した施設は廃止し、 周辺施設へ機能移転(公民 館、学校等)

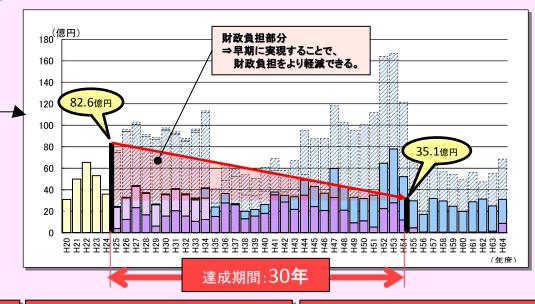
公営住宅は新規整備は行わず、長寿命化や民間住宅 の借上げ方式へ転換

1ミュニティ施

◆地域コミュニティ に属している施設 は、地域や利用 団体への譲渡を 基本とする

数値目標の設定

- ① 利用圏域区分に応じた保有面積と更新経費の削減
- ② 施設の長寿命化、維持管理方式の見直し等による更新経費の削減



削減目標

保有面積

(-42%)

88.4万㎡ 📦 51.2万㎡

年更新費用

(-58%)

82.6億円/年 **35.1**億円/年 (32億円の1.1倍)